

令和7年度事業計画

当センターは昭和50年の設立から、令和7年4月で50周年を迎える。これまで、住宅及び建築に関する総合的な支援機関として、住宅相談の実施や住まいづくり事業、建築防災事業など多様な事業を展開することにより、良好な住宅の建設を促進するとともに、建築関係業界の健全な振興等に努めてきた。

令和6年度から、「経営ビジョン（令和5年3月策定）」及び「経営改善方策（令和6年3月策定）」に基づく経営改善を図っている。令和6年度の県政改革調査特別委員会での審議等を踏まえて変更された「兵庫県県政改革方針」においても、こうした当センターの取組について明確化されたところである。令和7年度も社会経済情勢の変化や県民ニーズ等を踏まえ、当センターが有する高度な専門知識を活かし、県・市町、関係団体等との連携を強化するとともに、事業の3つの柱である「ひょうご住まいサポートセンター事業」、「住まいと建物の安全・安心事業」及び「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を適切に推進する。

- 1 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、経営の効率化を図り、持続可能な組織運営を進めるため、令和7年4月にサポートセンターを本所内に移転し、県民のニーズに応じた、より実態に即した相談・助言の更なる質の向上を図る。また、市町等が行う普及・啓発への支援のほか、古民家再生の促進等、住まいに関する県民サービスの一層の充実を図る。
- 2 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、サービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録審査、地震による被害の軽減を図る耐震診断改修計画評価や応急危険度判定士養成事業、建築物の安全・安心を確保する構造計算適合性判定事業等を推進し公益目的事業の充実を図る。
- 3 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、建築物等の適切な維持保全を図る特定建築物等の定期報告に関する事業や民間住宅の耐震化を推進する簡易耐震診断事業を実施する。

主要事業の実施計画

I ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県から委託を受けて、県民の多様なニーズに対応するため、住まいの一般・専門相談、マンション管理等のアドバイザー登録・派遣、高齢者等向け住宅や住宅改修業者の登録情報の提供、市町・民間のセミナー開催等への支援、古民家の調査・再生提案・改修等の支援を実施する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
事業収益	29,817千円	28,470千円	30,462千円

（定款第4条第1号事業）

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や住宅確保要配慮者の住宅登録、防犯優良マンションの認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づくサービス付き高齢者向け住宅に係る事業について、兵庫県等の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を実施する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
登録件数	43件	62件	63件
事業収益	6,168千円	6,553千円	6,392千円

（定款第4条第8号事業）

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）に係る事業について、明石市の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を実施する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
登録件数	5件	80件	85件
事業収益	179千円	179千円	179千円

（定款第4条第8号事業）

(3) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、(公社)兵庫県防犯協会連合会及び(特非)兵庫県防犯設備協会と共同で、防犯性能に優れたマンションの審査を実施する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
計画適合件数	0件	0件	1件
認定件数	1件	0件	1件
事業収益	11千円	0円	66千円

（定款第4条第8号事業）

2 耐震診断改修計画評価に関する事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」（平成9年5月設置）において、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価を専門的観点から実施する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
評価件数	4件	0件	10件
事業収益	1,070千円	0円	2,880千円

（定款第4条第5号事業）

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、被災建築物の危険度等を判断する判定士を養成するため、兵庫県から委託された「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
受講者数	100名	128名	100名
事業収益	282千円	286千円	282千円

（定款第4条第2号事業）

4 構造計算適合性判定事業

耐震偽装問題の再発防止や建築物の安全性確保を図るため、平成19年6月施行の改正建築基準法により義務化された構造計算適合性判定について、知事の指定構造計算適合性判定機関として、判定業務を実施する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
判定棟数	585棟	582棟	615棟
事業収益	142,716千円	120,515千円	125,000千円

（定款第4条第6号事業）

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 特定建築物等の定期報告に関する事業

建築物の使用開始後の適切な維持保全を図るため、「兵庫県建築防災センター」（平成2年4月設置）において、兵庫県等の特定行政庁から委託を受け、特定建築物等の

定期報告の案内・督促、報告書の受付、台帳整備等の業務を実施するとともに、定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度当初
通知件数	7,520 件	8,687 件	8,710 件
報告件数	6,020 件	6,950 件	6,820 件
講習会受講者	100 名	90 名	90 名
事業収益	68,432 千円	81,875 千円	81,991 千円

（定款第4条第4号事業）

2 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、耐震診断員の名簿を作成し、県内市町から委託された簡易耐震診断推進事業について、診断員による耐震診断を実施する。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
診断件数	1,000 件	1,194 件	850 件
事業収益	35,410 千円	42,029 千円	29,053 千円

（定款第4条第5号事業）

IV その他事業

1 事務局受託事業

兵庫県や住宅・建築関係団体等で構成される協議会の事務局として、事務を執行する。

（1）兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制の強化を目的に、住宅・建築関係団体等で構成する協議会において、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行う。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
事業収益	1,210 千円	0 円	1,226 千円

（定款第4条第2号事業）

（2）ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストックの流通促進を目的に、兵庫県、県内全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会において、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行う。

区 分	7年度	6年度（見込）	6年度（当初）
事業収益	3,000 千円	3,120 千円	5,000 千円

（定款第4条第1号事業）

収 支 予 算 書

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1 基本財産運用益				
基本財産受取利息	60,000	60,000	0	
2 特定資産運用益				
特定資産受取利息	511,000	28,000	483,000	
3 事業収益				
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	29,817,000	30,462,000	△ 645,000	
住まいと建物の安全・安心事業収益	150,426,000	134,799,000	15,627,000	
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	103,982,000	111,144,000	△ 7,162,000	
その他事業収益	1,210,000	1,226,000	△ 16,000	
4 受取補助金等				
受取国庫補助金	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	
5 雑収益				
受取利息	209,000	12,000	197,000	
雑収益	1,476,000	1,508,000	△ 32,000	
経常収益計	290,691,000	284,239,000	6,452,000	
(2) 経常費用				
1 事業費				
役員報酬	12,672,000	12,079,000	593,000	
給料手当	134,969,000	127,746,000	7,223,000	
賞与引当金繰入額	6,790,000	6,989,000	△ 199,000	
退職給付費用	956,000	1,066,000	△ 110,000	
福利厚生費	21,283,000	21,592,000	△ 309,000	
旅費交通費	184,000	143,000	41,000	
通信運搬費	6,095,000	5,745,000	350,000	
減価償却費	109,000	54,000	55,000	
消耗品費	2,538,000	2,896,000	△ 358,000	
賃借料	31,278,000	33,783,000	△ 2,505,000	
諸謝金	5,811,000	5,952,000	△ 141,000	
委託費	35,743,000	28,709,000	7,034,000	
その他事業費	14,678,000	17,557,000	△ 2,879,000	
事業費計	273,106,000	264,311,000	8,795,000	
2 管理費				
役員報酬	3,168,000	3,019,000	149,000	
給料手当	4,534,000	5,408,000	△ 874,000	
賞与引当金繰入額	217,000	203,000	14,000	
退職給付費用	106,000	118,000	△ 12,000	
福利厚生費	1,153,000	1,291,000	△ 138,000	
減価償却費	17,000	7,000	10,000	
通信運搬費	127,000	173,000	△ 46,000	
賃借料	1,982,000	2,004,000	△ 22,000	
諸謝金	60,000	150,000	△ 90,000	
支払負担金	648,000	653,000	△ 5,000	
委託費	2,379,000	3,400,000	△ 1,021,000	
その他管理費	945,000	1,069,000	△ 124,000	
管理費計	15,336,000	17,495,000	△ 2,159,000	
経常費用計	288,442,000	281,806,000	6,636,000	
当期経常増減額	2,249,000	2,433,000	△ 184,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	2,249,000	2,433,000	△ 184,000	
法人税、住民税及び事業税	2,249,000	2,433,000	△ 184,000	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	184,303,000	189,459,000	△ 5,156,000	
一般正味財産期末残高	184,303,000	189,459,000	△ 5,156,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	204,303,000	209,459,000	△ 5,156,000	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	公 1	公 2	共 通	小 計	収 1		
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業			住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1 基本財産運用益						60,000	60,000
基本財産受取利息							
2 特定資産運用益						511,000	511,000
特定資産受取利息							
3 事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	29,817,000			29,817,000			29,817,000
住まいと建物の安全・安心事業収益		150,426,000		150,426,000			150,426,000
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					103,982,000		103,982,000
その他事業収益						1,210,000	1,210,000
4 受取補助金等						3,000,000	3,000,000
受取国庫補助金							
5 雑収益						209,000	209,000
受取利息							
雑収益						1,476,000	1,476,000
経常収益計	29,817,000	150,426,000	0	180,243,000	103,982,000	6,466,000	290,691,000
(2) 経常費用							
1 事業費							
役員報酬	1,584,000	7,920,000		9,504,000	3,168,000		12,672,000
給料手当	14,893,000	95,102,000		109,995,000	24,974,000		134,969,000
賞与引当金繰入額	976,000	3,031,000		4,007,000	2,783,000		6,790,000
退職給付費用	106,000	637,000		743,000	213,000		956,000
福利厚生費	3,928,000	13,339,000		17,267,000	4,016,000		21,283,000
旅費交通費	44,000	84,000		128,000	56,000		184,000
通信運搬費	230,000	736,000		966,000	5,129,000		6,095,000
減価償却費	0	78,000		78,000	31,000		109,000
消耗品費	366,000	1,313,000		1,679,000	859,000		2,538,000
賃借料	5,738,000	19,755,000		25,493,000	5,785,000		31,278,000
諸謝金	4,851,000	960,000		5,811,000	0		5,811,000
委託費	1,083,000	4,154,000		5,237,000	30,506,000		35,743,000
その他事業費	1,953,000	3,850,000		5,803,000	8,875,000		14,678,000
事業費計	35,752,000	150,959,000	0	186,711,000	86,395,000	0	273,106,000
2 管理費							
役員報酬						3,168,000	3,168,000
給料手当						4,534,000	4,534,000
賞与引当金繰入額						217,000	217,000
退職給付費用						106,000	106,000
福利厚生費						1,153,000	1,153,000
減価償却費						17,000	17,000
通信運搬費						127,000	127,000
賃借料						1,982,000	1,982,000
諸謝金						60,000	60,000
支払負担金						648,000	648,000
委託費						2,379,000	2,379,000
その他管理費						945,000	945,000
管理費計	0	0	0	0	0	15,336,000	15,336,000
経常費用計	35,752,000	150,959,000	0	186,711,000	86,395,000	15,336,000	288,442,000
当期経常増減額	△ 5,935,000	△ 533,000	0	△ 6,468,000	17,587,000	△ 8,870,000	2,249,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,935,000	△ 533,000	0	△ 6,468,000	17,587,000	△ 8,870,000	2,249,000
他会計振替額	0	0	6,368,000	6,368,000	△ 6,368,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,935,000	△ 533,000	6,368,000	△ 100,000	11,219,000	△ 8,870,000	2,249,000
法人税、住民税及び事業税					2,249,000		2,249,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,935,000	△ 533,000	6,368,000	△ 100,000	8,970,000	△ 8,870,000	0
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	184,303,000
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	184,303,000
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	204,303,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。